



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日
 米国会計基準の有無 無

氏名 大宮 久
 氏名 菊田 裕久 TEL (075)241-5124

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	195,359	0.8	7,402	20.9	6,838	21.4
16 年 3 月期	196,897	5.1	9,360	8.7	8,695	4.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,614	53.9	11.74	-	2.9	3.6	3.5
16 年 3 月期	5,668	159.4	25.93	-	6.8	4.8	4.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 51 百万円 16 年 3 月期 171 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 215,763,057 株 16 年 3 月期 215,813,593 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	190,773	89,478	46.9	414.58
16 年 3 月期	189,416	88,006	46.5	407.49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 215,636,235 株 16 年 3 月期 215,795,233 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,489	4,742	5,047	28,151
16 年 3 月期	5,049	4,229	4,764	20,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	95,000	2,800	2,100
通期	199,500	8,000	4,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 42 銭
 上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 15 ~ 16 ページを御参照下さい。

(添付資料)

企業集団の状況

当企業集団は当社及び当社の関係会社 37 社（子会社 26 社、関連会社 11 社）で構成され、酒類・食品及びバイオ事業を主な事業としております。

事業の種類別セグメントにおける各社の事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

[酒類・食品事業]

宝酒造(株)は焼酎、清酒をはじめ「タカラ can チューハイ」に代表されるソフトアルコール飲料など酒類全般、本みりんなどの酒類調味料及び食品調味料並びに清涼飲料の製造・販売を行っております。英国法人 THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. はスコッチウイスキーの製造・販売を行っており、米国法人 AGE INTERNATIONAL, INC. はバーボンウイスキーを扱っております。また、米国法人 TAKARA SAKE USA INC. は米国カリフォルニア州において主に清酒の製造を行い、宝酒造(株)が供給する酒類製品ともども米国一円に販売しております。また北京宝酒造醸造有限公司は中国北京市で酒類の製造・販売を行っております。

日本食品の卸売業を営む米国法人 MUTUAL TRADING CO., INC. は、米国において、TAKARA SAKE USA INC. 及び宝酒造(株)の製品の販売にあっております。また、(株)ラック・コーポレーションは、ブルゴーニュの高品質ワイン等を中心に主としてフランスワインを販売しております。

タカラ物流システム(株)は主として酒類・食品事業における物流を、(株)トータルマネジメントビジネスは主として酒類・食品事業におけるマーケティングに関する調査・企画、飲食店経営を、それぞれ行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 17 社であり、関連会社は 4 社であります。

[バイオ事業]

タカラバイオ(株)は、研究用試薬・理化学機器・キノコ・健康食品などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービス、キノコの生産に関する技術指導及びバイオテクノロジーや健康食品に関わる研究開発等を行っており、また、アジアにおける遺伝子医療の商業化を目指しております。瑞穂農林(株)は、キノコの製造・販売を行っております。

海外では、宝生物工程(大連)有限公司が中国大連市で研究用試薬の製造とともにバイオテクノロジーに関わる研究開発を行い、Takara Bio Europe S.A. は、ヨーロッパ市場で研究用試薬類の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc. は、韓国において研究用試薬や機器の販売、DNA チップなどの開発製造及び遺伝子組換え食品の検査受託を行っております。Takara Mirus Bio, Inc. は、米国市場で研究用試薬類の販売を行っております。中国の宝日医生物技術(北京)有限公司では、中国における遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指しております。韓国の VirolMed Co., Ltd. は、虚血性脚部疾患遺伝子治療の韓国における第 Ⅰ 相臨床試験を進めており、当社と共にアジアにおける遺伝子医療の商業化を目指しております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 7 社であり、関連会社は 3 社であります。

[その他の事業]

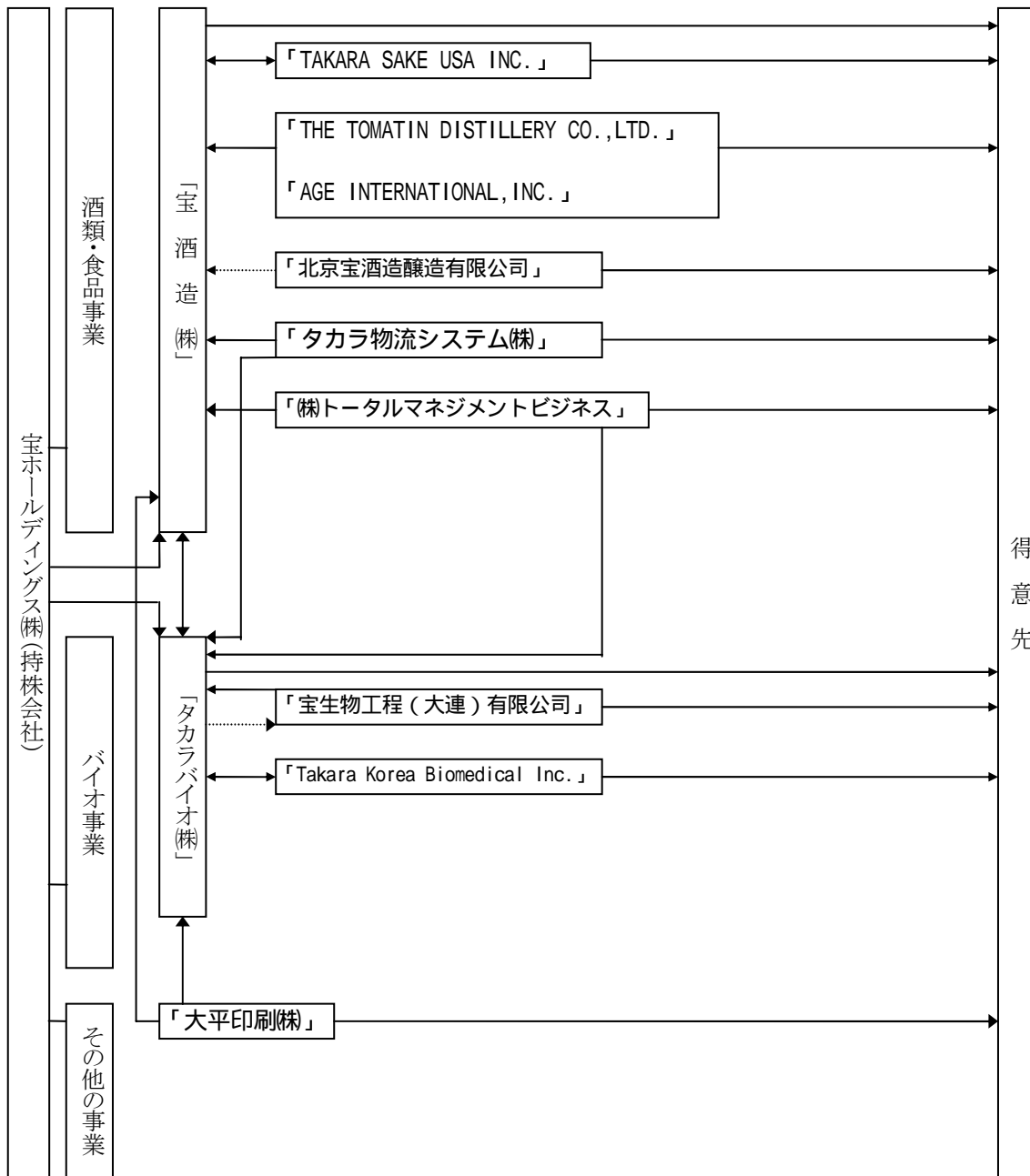
その他の事業は、印刷、情報通信、不動産賃貸などであります。

印刷業は大平印刷(株)が営み、ラベル、カートン、段ボール等の製品包装用資材や販売促進用品、宣伝用品の製造・販売を行っており、一部を宝酒造(株)など当社グループに納入しております。情報通信業は宝ネットワークシステム(株)が営み、コンピュータソフトウェアの開発・販売などを行っております。また、不動産賃貸は当社が行っております。

上述した会社を含め、その他の事業に携わる子会社は 2 社であり、関連会社は 4 社であります。

以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

(事業系統図)



→ 製品・サービスの流れ
 原材料等の流れ

「 」 連結子会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 宝酒造(株) (注3、4)	京都市 伏見区	百万円 1,000	酒類・食 品	100.0	9	-	有	商標使用許諾	事務所設備 賃貸
タカラ物流シス テム(株)	京都府 宇治市	百万円 50	酒類・食 品	100.0 (100.0)	1	1	-	-	-
(株)ラック・コー ポレーション	東京都 港区	百万円 80	酒類・食 品	100.0 (100.0)	1	-	有	-	-
(株)トータルマネ ジメントビジネ ス(注5)	大阪市 淀川区	百万円 20	酒類・食 品	60.0 (60.0)	5	-	有	-	-
TAKARA SAKE USA INC.	米国 カリフォル ニア州 パークレイ 市	千米ドル 3,000	酒類・食 品	90.0 (90.0)	2	-	-	-	-
AGE INTERNATIONAL, INC.	米国 ケンタッキ ー州 フランクフ ォート市	千米ドル 250	酒類・食 品	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-
THE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.	英国 インバー ネス州 トマーチン	千英ポンド 2,500	酒類・食 品	81.0 (81.0)	2	-	-	-	-
北京宝酒造醸造 有限公司 (注3)	中国 北京市	百万中国元 130	酒類・食 品	62.0 (62.0)	1	-	-	-	-
タカラバイオ(株) (注3)	滋賀県 大津市	百万円 5,993	バイオ	76.2	4	-	-	商標使用許諾	不動産賃貸
宝生物工程(大 連)有限公司 (注3)	中国 遼寧省 大連市	百万円 2,000	バイオ	97.5 (97.5)	2	-	-	-	-
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 城南市	百万ウォン 3,860	バイオ	86.8 (86.8)	2	-	-	-	-
大平印刷(株)	京都市 下京区	百万円 90	その他	99.0	4	-	-	-	-
宝ネットワーク システム(株) (注3)	京都市 下京区	百万円 30	その他	100.0	3	-	-	情報システム保 守・管理等委託	事務所設備 賃貸
その他12社									

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用関 連会社) MUTUAL TRADING CO., INC.	米国 カリフォル ニア州 ロス・アン ジェルス市	千米ドル 1,771	酒類・食 品	24.8 (24.8)	-	-	-	-	-
ViroMed Co., Ltd.	韓国 ソウル特別 市	百万ウォン 2,920	バイオ	47.6 (47.6)	2	-	-	-	-
川東商事(株)	京都市 伏見区	百万円 30	その他	33.3 (8.3)	1	-	-	-	-
その他 5 社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きであります。

3. これらの会社は特定子会社に該当しております。

4. この会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し、この会社の当連結会計年度における酒類・食品セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 平成16年4月1日に、(株)タカラマーケティングビジネスから(株)トータルマネジメントビジネスへ、商号を変更いたしました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」<TaKaRa グループ企業理念>

TaKaRa グループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様視点の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間の調和」を目指しております。

2000年5月に発表しました長期経営構想「TaKaRa Evolution 100」（略称：「TE-100」、Evolutionは進化、100は当社の第100期=2010年）では、この企業理念に基づいた経営方針として、「お客様の視点」、「人間尊重の視点」、「自然・社会との調和の視点」の3つの視点を大切に企業活動を行うことを掲げ、経営目標としてTaKaRa グループの企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立った TaKaRa グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様にご安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実を念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化並びに販売体制や研究開発、生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の増加や株式の流動性向上にとって望ましい施策であると考えておりますが、当社株式の現状の株価水準、出来高、株主数と、引き下げに伴う費用の増加を考慮すれば、投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと判断しております。

今後も、株価の水準をはじめ株式市場の動向や株券不発行制度の実施時期なども見極めながら引き続き検討していきたくて考えております。

(4) 中長期的な経営目標

当社グループは、長期経営構想「TE-100」で掲げたグループ企業価値の向上を目指しており、本年4月には、2008年3月期までの3か年を対象とする TaKaRa グループの第6次中期経営計画を策定いたしました。今回の第6次中期経営計画では、国内の少子化、高齢化、人口減少といった環境変化を見据え、第5次中期経営計画で構築したグループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石なものにするるとともに、新規のビジネス領域に積極的に挑戦し、次なる成長基盤を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指しております。具体的な経営目標としては、キャッシュの源泉である利益の創出を第一に、TaKaRa グループ連結で2008年3月期経常利益100億円以上の水準の達成を、そして、3か年累計で営業キャッシュ・フロー300億円以上の創出を目指しております。

なお、2006年3月期のこれらの金額は、連結経常利益80億円、連結営業キャッシュ・フロー91億円を見込んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略

第6次中期経営計画に掲げた経営目標を達成する為の基本戦略は以下のとおりです。

- ・宝酒造グループでは、その事業基盤である国内酒類事業の収益力を高めるとともに、国内非酒類事業および海外事業へ積極的にチャレンジし、社会環境の変化に適切に対応できる基盤作りを行います。
- ・タカラバイオグループでは、「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業分野に照準を合わせ、安定的な収益基盤を確立していく一方で、事業構造の改革を進め、成長基盤の構築を目指します。
- ・少子化・高齢化対応の新規事業領域において、将来の成長基盤となるような新しい事業の芽を立ち上げます。
- ・持株会社体制への移行後に推進してきたコーポレート・ガバナンスの基本方針をベースに、商法改正等の環境変化に適切に対応し、連結経営体制を一層進化させることでさらなるグループ企業価値の向上を目指します。
- ・法令遵守の姿勢や倫理性を確保し、コンプライアンス体制を維持することや、社会動向に対応した環境活動に取り組むことで、グループ企業価値の向上を目指します。

(6) 当社グループの対処すべき課題

酒類・食品業界では、平成15年9月より酒類小売販売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されました。当社グループは、小売免許緩和がもたらす販売競争のますますの激化に対応し、勝ち残っていくという緊急を要する課題を抱えております。また、近い将来には、少子化、高齢化が進行し、飲酒人口が減少する時代が到来することが予想され、将来の成長基盤を構築するという中長期的な課題にも直面しております。

さらに、平成 18 年 4 月からの原料用アルコールの輸入および販売の自由化にむけて、アルコール事業の存続を
かけ、工業用アルコール市場の開拓を加速させるとともに、安価な輸入アルコールとの競争にも勝ち残っていく
という課題にも直面しております。

これらの課題に対して、消費者の信頼を勝ち得たブランド力ある商品や付加価値の高い商品を数多く持つこと
が必要であるとの認識のもと、既存ブランドの再活性化に注力するとともに、品質や技術面などで差別化できる
商品を育成していく所存であります。

また、収益力を回復し生き残っていくための商品育成費用や拡売原資を、更なるコストダウンやコストカット
を継続的に徹底的に行うことにより捻出するとともに、経営資源の効率的な運用等、収益構造の改善にも取り組
んでまいります。

バイオ部門では、バイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である
「遺伝子工学研究分野」、細胞医療・遺伝子治療の事業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根
拠を明確にした医食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の 3 つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡
大展開することが最重要であると考えております。

そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打
っていく計画であります。

なお、当部門の中核企業であるタカラバイオ株式会社は、事業展開を拡大・加速していくためには機動的な資金
調達手段の確保が必要と考え、昨年 12 月に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括することにより、TaKaRa
グループ全体のグループ企業価値向上のため邁進してまいります。

(7) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業、その他においてリスク要因となる可能性が
あると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、
投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に
努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありません
のでご留意ください。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)現在において当社グループが判断し
たものであります。

〔1〕酒類・食品事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

特定市場・特定商品への依存について

酒類・食品事業の売上高の 9 割以上は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響
を受けやすいものであります。当社グループは、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差
別化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、特に近年では、消費動向の変化が加速してしま
います。そのため、今後当社グループが消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、
将来の成長性や収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また日本では、
少子化、高齢化が進行し、平成 18 年をピークに総人口が減少していくことが予想されています。人口の減
少が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合について

平成 15 年 9 月に酒類小売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されたことに伴い、流通構造は大き
く変化し、競合各社の価格・製品戦略による圧力の高まり等、競争は激化しております。この影響が、当社
グループにおいて進めております高付加価値商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応
した販売活動、そしてコストダウン等で吸収できないほど進む場合は、当社グループの業績及び財務状況に
悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 13 年 4 月に施行されたアルコール事業法により、平成 18 年 4 月から工業用アルコールの販売
が自由化されます。同法により、原料用アルコール事業においては、工業用アルコール市場へのアルコール
販売拡大の可能性が広がる一方で、海外から輸入された安価なアルコールとの競争に晒される可能性があり
ます。

製造に関する依存について

酒類商品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)及び松戸工場(千葉県松戸市)で製造され、また当社グ
ループは、それらの工場における製造ラインの拡大を行っております。従いまして、これらの地域において
大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著し
く低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主
要な原材料であるエチルアルコールは、消防法において第 4 類危険物(火災発生、拡大の危険性が大きく、
消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体)として指定されています。

原材料価格の変動について

当社グループの原材料の調達については、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。原料用アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。近年では、世界的な原油の高騰や砂糖相場の高騰により、粗留アルコールの買入価格が上昇しているなど、当社グループにおいて進めておりますコストダウンで吸収できないほどの原材料調達コストの増加は、当社グループの利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制について

酒類事業は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループは酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しています。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

飲酒に対する社会的規制について

酒類は一般的に、適度な飲酒は疲労感を和らげ、食欲を増進させるなどの効果を持ち、適正な飲酒習慣はストレスを緩和し、人間関係を円滑にする役割を果たす一面を持つと言われてはいますが、一方で、人々の健康の保持・向上という観点からの考慮を必要とする、他の一般物品にはない致酔性、慢性飲酒影響による臓器障害、アルコール依存性、未成年者飲酒、妊娠している女性の飲酒を通じた胎児への影響といった種々の問題を有していることが指摘されています。当社グループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っておりますが、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、当社グループの製造・販売活動に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、酒類事業の将来性、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔 2 〕 バイオ事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

研究開発活動について

バイオ事業においては、革新的な新技術の開発が将来の成長性と競争優位性に繋がるため、当社グループは、研究開発活動を非常に重要であると考え、積極的に研究開発費を投下しております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子治療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益を上げられない可能性があります。

競合について

現在のバイオ事業の収益基盤である「遺伝子工学研究分野」において、主たる製品は、遺伝子増幅法 PCR 法(*)関連の研究用試薬であります。この製品は、エフ ホフマン ラ ロシュ リミテッド (F.Hoffmann - La Roche Ltd.) およびロシュ モレキュラー システムズ インク (Roche Molecular Systems, Inc.) よりライセンスを受けて製造及び販売を行っておりますが、当社グループの PCR 法に関するライセンス契約は非独占的で、ライセンスを保持している企業は多数あり、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

「遺伝子医療分野」では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらには直接的な疾患治療の目的だけでなく患者の QOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を中心として多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでいます。

「医食品バイオ分野」においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しています。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、マーケティング能力があれば新規参入が容易で競争はますます激化しています。

これらの市場環境のもと、当社グループは、研究開発体制の強化、新たな事業プロジェクトの立ち上げ、研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打っていく所存ですが、これらの施策が計画通りに進捗しなかった場合、あるいは他社が当社グループに先駆けて事業化に成功した場合などには、当社グループの事業計画、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(*)PCR 法 : Polymerase chain reaction 法 (ポリメラーゼ連鎖反応を使った DNA の複製法)

製造に関する依存について

現在のバイオ事業の収益基盤である遺伝子工学研究分野における製品製造の大部分は、中国の子会社であ

る宝生物工程（大連）有限公司で行っております。従いまして、これらの地域において治安の悪化や大規模な地震、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制について

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく必要があります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要があります。しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、研究用試薬類は、薬事法に定める医薬品ではありませんので、同法の適用及び規制は受けていません。

遺伝子医療や細胞医療の事業化、商業化においては、薬事法など関連法規の規制を受けることとなります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要となります。当社グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所として登録し、関連法規を遵守していく必要があります。

知的財産権について

当社グループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオ事業において、特許その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するために自社の技術を特許で保護しております。今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針ですが、出願した特許すべてが登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが自らの技術を特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。さらに、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生したり、必要な他者特許が生じてもそのライセンスが受けられない可能性があります。

〔 3 〕 グループ共通のリスク

投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有していますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しています。これらの国または地域で、経済状況、政治、社会等が著しく変化したり、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当社グループの事業計画や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約取引や為替ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達及び販売活動

を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の行政制度及び法的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

また、食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、健康食品の販売にあたっては、薬事法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守するよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全には否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令及び規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社における持株会社体制下でのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は次のとおりです。

TaKaRa グループ全体の企業価値向上のために、

グループ各社に権限を委譲し、自立経営のもと事業の展開スピードをあげ、各社において企業価値向上を追求する。

会議体の定期的な運営等を通じ、各社の事業報告や今後の経営方針・事業戦略について意見交換しあえる風土を維持することで、グループ全体の企業価値向上を追求する。

法令遵守の姿勢や倫理性を確保し、コンプライアンス体制を維持することで、グループ全体での企業の社会的責任を果たす。

オープンかつタイムリー、そして正確な情報開示を継続し、適時開示に対する社内体制を維持することで、経営の透明性を高める。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

当社は、監査役制度を採用しており、平成 17 年 3 月末現在、4 名の監査役がおり、内 2 名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。なお現在、取締

役は9名で社外取締役はおりません。

グループの中核事業会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社では、経営と執行を分離した執行役員制度を導入し、取締役会は少数メンバーによる迅速な意思決定と本質的な議論ができる体制としました。当社は、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めたグループ会社管理規程を制定しております。この規程は、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることを目的としております。

グループ統制について

- ・当社の取締役及び監査役並びに宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社の代表取締役が出席し、グループ全体の諸問題を審議する「グループ戦略会議」を原則として2か月に1回開催しております。
- ・当社及び会議の対象会社の取締役、執行役員、監査役等が出席し、当該子会社の取締役会決議事項の協議や業績・活動状況等の報告を行う「マザー協議連絡会議」や「バイオ連絡会議」を原則として1ヶ月に1回開催しています。さらに、「機能会社協議連絡会議」を3か月に1回開催しております。
- ・特に急を要する事項や専門性の高い内容については、上記会議の事前協議機関として当社の社長または副社長の招集による「経営会議」を随時に開催しております。

リスク管理体制について

- ・平成16年4月1日をもって、「コンプライアンス委員会」およびその具体的推進組織として、「コンプライアンス推進室」を設置しました。同組織は、「TaKaRa グループ コンプライアンス行動指針」を策定するとともに、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制を強化・推進(役員・従業員の法令遵守の姿勢や社会的な倫理に則した行動と、環境に配慮した企業活動遂行の推進、およびリスク・危機に備えた管理体制を構築)しております。
- ・食品メーカーとして常にお客様を大切に、商品の安全と品質には万全を期すため、宝酒造株式会社では品質保証部を組織し、その下にお客様相談室及び品質保証課、品質表示課を設置しました。また、タカラバイオ株式会社では、医食品部門の拡大に伴い、食品の安全と品質には万全を期しております。

情報開示について

情報開示については、「決算短信」、「事業報告書」、「アニュアルレポート(英文・和文)」、「緑字決算報告書」(環境報告書)などの各種報告書の充実および証券取引所や当社のウェブサイトを通じた情報開示、また、決算説明会やIRミーティングを通じた情報開示など、積極的に行っております。

監査役監査、内部監査および会計監査について

- ・当社の監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類の調査を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査しております。また監査室スタッフとともに当社及び当社の子会社の往査を行い、適法性・順法性の観点から監査を行っております。
- ・監査室は3名のスタッフで、問題が発生する前に予防できる管理体制作り重点を置くりスクマネジメント監査を行っております。その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部統制・内部牽制の充実に努めております。
- ・会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士、高橋一浩、中本真一の両氏が執行しております。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ3年、1年であります。また監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、会計士補1名、その他3名となっております。

役員報酬及び監査報酬について

当年度における当社の取締役・監査役に支払った役員報酬及び当社が監査法人トーマツへ支払った監査報酬は以下のとおりであります。

- ・株主総会決議に基づく報酬

取締役	110 百万円
監査役	31 百万円
計	141 百万円

- ・利益処分により支払った役員賞与

取締役	20 百万円
監査役	4 百万円
計	25 百万円

- ・監査法人へ支払った報酬

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬	24 百万円
その他の業務に係る報酬	0 百万円
計	24 百万円

- (9) 親会社等に関する事項
親会社はありません。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な輸出に支えられ企業業績全般が好転しておりましたが、後半は景気回復を牽引してきました米国や中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあり、景気回復に翳りが見えてまいりました。一方、個人消費では、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドは改善しつつあるものの、消費者の選別消費や節約志向という傾向には大きな変化はみられない状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、バイオ部門が若干の増収となりましたものの、酒類・食品部門では、小売販売免許緩和に伴う販売競争の激化に対応して積極的な営業活動を展開しましたが、清酒の落ち込みが大きく減収となりましたので、売上高は前期比 99.2%の 195,359 百万円となりました。また、継続的なコストダウンに努めましたが売上構成差による原価率の上昇などにより売上総利益も前期比 97.9%の 76,244 百万円となりました。さらに、管理費、人件費等を中心にコストカットを実施しましたが、販売競争の激化を反映した販売促進費が増加したこともあり、営業利益は前期比 79.1%の 7,402 百万円となりました。

営業外損益では、持分法による投資利益などの営業外収益が減少しましたが、支払利息、たな卸資産廃棄・欠減損などの営業外費用も減少しましたので、経常利益は前期比 78.6%の 6,838 百万円となりました。

特別損益では、昨年 12 月にタカラバイオ株式会社が上場の際に新株を発行したことによる持分変動利益や、宝酒造株式会社伏見工場移転による跡地の売却益などがありましたが、減損会計の早期適用による固定資産の減損損失や伏見工場移転に伴う固定資産除却損などがありましたので、当期純利益は前期比 46.1%の 2,614 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

【酒類・食品部門】

当社グループの主たる事業であります酒類・食品の業界では、平成 15 年 9 月に酒類小売販売免許が一部地域を除き全面的に緩和されました。この小売免許緩和により、大手コンビニエンスストアやスーパーでは約 8 割の店舗が免許を取得する一方で、ビール各社は総合酒類事業化戦略を前面に打ち出し、焼酎やチューハイにも本格的に力を入れてきており、更に販売競争が激化しました。

このような酒類・食品業界において、当社グループは、常に消費者の視点に立ち、消費者にとって価値ある商品の開発とブランドの育成に努めるとともに、積極的な販売促進活動による拡売に努めました。

当部門の製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔 酒類 〕

焼酎

焼酎市場は、焼酎の持つ特性である飲酒形態の多様性や、健康志向にマッチした酒類であることが消費者に支持され、依然として拡大傾向にあります。

ニュータイプ焼酎では、エリア毎のきめ細やかな販売促進策やオリジナル製品開発による“焼酎「ZIPANG」”の拡売に取り組みました。また 3 月には、“長期貯蔵焼酎「秘蔵の扉」”を発売し、売上の回復を目指しました。

本格焼酎では、本場九州産の高付加価値商品群の育成が順調に進んでおります。特に芋焼酎については、急拡大した市場に供給が追いつかない状況が続き、計画出荷を余儀なくされましたが、昨秋より十分な供給体制も確保し好調に推移しました。また今期は、新たに“しそ焼酎「若紫ノ君」”、“そば焼酎「十割(とわり)」”を発売し、それぞれ順調に推移しており、今後も本格焼酎商品群全体の更なる育成強化を進めてまいります。

以上の結果、焼酎の過半を占める一般焼酎も堅調に推移したこともあり、焼酎全体の売上高は前期比 100.8%の 79,319 百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料市場は、ビールメーカーの参入以来ここ数年急拡大をしましたが、昨年は猛暑にもかかわらず伸び率も鈍化し、ブランド淘汰の時代に入りました。

“タカラ can チューハイ「SUKISH Wmix」”は昨年 2 月に“果汁感とすっきり感”を実現させるという新コンセプトでリニューアル発売し堅調に推移しました。なお、本年 3 月には、“タカラ can チューハイ「WMIX」”にブランド名を変更しました。

また、現在主流の甘いチューハイとは一線を画した“タカラ can チューハイ「本格辛口」”を 3 つのこだわり

厳選貯蔵焼酎へのこだわり 青い果実のすっきりした味わいへのこだわり 甘くない食事に合うチューハイへのこだわり で、大人のチューハイをコンセプトに本年3月新発売しました。一方、本年1月で発売以来22年目を迎える“タカラ can チューハイ レモン”につきましては、交通、新聞等への継続的広告や様々な販売促進活動を展開し、下げ止まりに目処が立ちました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は前期比99.8%の21,617百万円となりました。

清酒

国内における清酒市場は年々消費量が減少しております。特に平成16年度は消費量が1割程度減少したとみられ、より厳しさを増しております。その中で、当社グループは量的側面と質的側面の両面から「松竹梅」ブランドの強化に取り組みました。

まず量的側面においては、比較的堅調なソフトパック市場において、一昨年9月に発売しました“松竹梅「天」”の育成に最注力しました。テレビ、新聞広告をはじめ、消費者キャンペーンや小売店頭での販売促進を中心とした活動により数量拡大に努めました。

一方、質的側面においては4年前から稼動しました「白壁蔵」による、「松竹梅白壁蔵」商品群の育成に注力しました。「山麩仕込」「花酵母仕込」「木桶仕込」等の造りや、「米」「水」といった原材料にこだわった高品質清酒のみを開発し、雑誌広告を中心にその品質やこだわりをアピールするなど、「松竹梅白壁蔵」ブランドの強化のみならず、松竹梅全体の品質イメージ向上に努めました。

しかしながら、一昨年4月の統一地方選挙特需の裏返しと業務用市場での不振により、1.8L 壇が大幅に減少したため、米国、中国などの海外で増収となったものの清酒全体の売上高は前期比91.7%の24,436百万円となりました。

その他酒類

その他酒類の主なものは、中国酒、ワイン、ウイスキーであります。

中国酒では、市場の長期低迷、低価格化など厳しい市場環境の中、全量甕仕込・甕貯蔵と手造りにこだわる信頼の紹興酒「塔牌」ブランドの育成・拡売に努めましたが減収となりました。

ワインでは、フランスワインを中心に輸入販売しておりますが、その中でも、ボルドーワインが苦戦し、減収となりました。

ウイスキーでは、国産ウイスキーが苦戦する一方で、米国子会社が好調に売上を伸ばした他、為替の影響などによる英国子会社の増収もありましたので前年並みとなりました。

これらの結果、その他酒類の売上高は前期比95.0%の10,430百万円となり、酒類合計の売上高は前期比98.4%の135,804百万円となりました。

〔調味料〕

基礎調味料の漸減傾向が続く厳しい市場環境の中、「タカラ本みりん」および「タカラ本料理清酒」の品質面での特長・優位性を強く訴求し、本みりん No.1 シェアの堅持と料理専用の清酒として他にない品質特長を備えた「タカラ本料理清酒」の拡大に努めました。

発売以来“有機”食品の認知度向上に伴って順調に数量を伸ばしてきました「タカラ有機本みりん」に続き、昨年8月には「タカラ有機本料理清酒」を新発売しました。また、昨年8月から本年1月まで、“タカラ本みりん・タカラ本料理清酒「自然のタカラ」プレゼント！キャンペーン”を実施し、年末最需要期に向けて拡売に努めました。しかしながら、本みりんは量販店および業務用ルート以外では厳しい販売状況となり、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比97.9%の20,210百万円となりました。

〔飲料〕

大手飲料メーカーによる寡占化、低価格販売の常態化、商品ライフサイクルの短命化など厳しい事業環境の中、「think health」の事業コンセプトのもと、健康飲料の開発と育成に注力してまいりました。

まず、主力商品の「パーラーシリーズ」では、昨年8月に「カルシウムパーラー<アロエミックス>」を発売、本年2月には「カルシウムパーラー<Ca 400>」「マルチビタミンパーラー」を発売しブランド活性化を図りました。また、特定保健用食品として認可された「ファイバーパーラー」の200ml 紙パックを本年3月に発売しました。「<SELF CARE>シリーズ」では、「黒酢パーモント」を中心にした健やかな暮らしを応援する安心のブランドとして育成に注力しました。

一方、「TaKaRa パービカン」につきましては、大手量販店における販売シェアは維持しているものの、道路交通法改正以来拡大した市場の沈静化による市場規模縮小と競合他社の参入により、減少しました。

以上の結果、パービカンの減少があったものの、猛暑効果もあり健康飲料等が増加したことで、飲料全体の売上高は前期比101.2%の14,228百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

当部門が主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用があります。酒類用では、清酒有力取引先での販売シェアアップや新規取引先の開拓に努めました。主要取引先である清酒業界の減少傾向に歯止めがかからず苦戦しましたが、スポット受注などもあり増収となりました。工業用では、味噌、酢、香料といった食品用や化学品用など順調に販路を開拓し増加しました。その他では、清酒周辺商材の販売にも注力するとともに、清酒メーカーの合理化などを背景に清酒原酒の販売にも注力しました。

以上の結果、原料用アルコール等の売上高は前期比 107.4%の 3,678 百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している物流事業等の外売上 4,146 百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前期比 99.1%の 178,068 百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比 99.2%の 178,277 百万円となりました。

また、製品構成差による原価率の上昇と、市場環境が厳しいなか積極的な営業活動を展開し、販売促進費用が増加したこともあり、売上高の減少にも関わらず営業費用は前期並となり、当セグメントの営業利益は前期比 85.7%の 8,644 百万円となりました。

【バイオ部門】

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の 3 つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する商品やサービスの提供を中心に展開しております。まず研究用試薬では、遺伝子工学試薬が減少しましたものの、当期に注力した細胞工学試薬が売上に寄与しました結果、研究用試薬の売上高は前期をやや上回りました。理化学機器では、セルソータ等の大型機器が減少しましたことにより、売上高は前期を大きく下回りました。受託業務では、当期に注力した siRNA 関連受託が売上に寄与しましたが、大型の遺伝子解析受託が減少しましたことから、売上高は前期を下回りました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、日本人が古来常食してきた食物を、当社独自の先端バイオテクノロジーを駆使することでその科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、海藻由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品およびアシアタバ(明日葉)関連製品を中心に事業を展開しております。当期には三重県四日市市楠町にホンシメジの大量生産工場を建設し、これまでのハタケシメジに加えて、ホンシメジの販売を開始しました。以上の結果、当分野の売上高は前期に比べて大きく伸長しました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前期比 100.8%の 13,671 百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比 100.7%の 13,685 百万円となりました。

これに対して医食品バイオ分野での売上原価率の上昇、人件費、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により、当セグメントの営業損失は前期よりさらに拡大し 1,076 百万円となりました。

なお、当部門の当連結会計年度における研究成果の主なものは次のとおりであり、いずれも関係学会などで発表されたものであります。

遺伝子工学研究分野では、独自に開発した等温遺伝子増幅法 (ICAN 法) を利用し、レジオネラ属菌およびレジオネラ肺炎を引き起こすレジオネラニューモフィラ菌を、迅速かつ簡便に検出できる研究用キットを開発しました。また、株式会社日立製作所と共同で炭そ菌検出用の ICAN 試薬内蔵マイクロチップの開発を進めております。さらに、コニカミノルタエムジー株式会社と共同で、ICAN 法を用いたクラミジアの小型検査システムの共同開発を開始しました。

遺伝子医療分野では、伊国 MolMed S.p.A. 及び米国 VIRxSYS Corporation に加え、独国 EUFETS AG にも、当社グループが開発した血球系細胞への高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」をライセンスし、「レトロネクチン法」の臨床開発を進めております。また、米国国立がん研究所が実施する悪性黒色腫を対象とした T 細胞受容体 (TCR) 遺伝子治療の臨床試験および米国ロサンゼルス小児病院が実施する ADA 欠損症の遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチン®の供給を開始しました。さらに、「レトロネクチン法」のライセンス先である伊国 MolMed S.p.A. が造血器悪性腫瘍を対象とした欧州における遺伝子治療の第 Ⅰ 相臨床試験で良好な結果を発表し、当社グループも MolMed S.p.A. より技術導入した造血器悪性腫瘍を対象とした遺伝子治療の臨床開発を日本で進めてまいります。持分法適用関連会社である韓国 ViroMed Co., Ltd. では、虚血性脚部疾患遺伝子治療の第 Ⅰ 相臨床試験を進めております。また、中国科学院がん病院と共同で、活性化リンパ球療法及びレトロネクチン®を用いた活性化リンパ球療法の臨床開発を開始しました。

医食品バイオ分野では、ホールゲノムショットガン方式でマツタケのゲノム解析を完了し、マツタケの人工栽培

の鍵となる遺伝子の発見を目指して研究を進めております。またブナシメジの腫瘍増殖抑制作用を示す物質がポリテルペンであることや、フコイダン・オリゴ糖をラットに経口投与することにより、血栓形成が抑制されることを発見しました。さらに、アシタバ(明日葉)に含まれる2種類のカルコン化合物を糖尿病モデル動物に経口投与すると、インスリンを投与した場合と同様に血糖値を低下させることを発見しました。

【その他の部門】

その他の部門は印刷事業、情報通信事業および不動産賃貸事業が中心であります。外部売上高は前期比98.8%の3,618百万円、セグメント売上高は前期比97.6%の10,890百万円となりました。

印刷事業において売上原価の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、当セグメントの営業利益は前期比204.1%の634百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

(2) 次期の見通し

次期より当社グループの第6次中期経営計画がスタートいたします。中期経営計画3か年の目標については6頁の「中長期的な経営目標」に記載しておりますが、初年度となる次期の見通しにつきましては、次のように計画しております。

まず酒類・食品部門では高付加価値本格焼酎を牽引役として当社グループの主力商品である焼酎の売上を拡大し、酒類・食品部門全体として増収を計画しております。ソフトアルコールにおいても「本格辛口」に注力し増収を見込んでおります。清酒については厳しい状況が予想されますが、高品質、高付加価値の白壁蔵ブランドの市場への更なる浸透、松竹梅「天」の拡売・育成に努めます。また調味料では中食ルートをターゲットにし、飲料では特定保健用食品など機能性食品へシフトするなど成長性の高い市場への営業を強化して行きます。

利益面ではビールメーカーの焼酎分野への本格進出により、販売競争の激化、利益率の低下が懸念されますが、当社グループの持つ商品群の多様さと永年培ってきた営業力によりシェアを確保するとともに、継続的なコストダウン・コストカット、効率的な販売促進費の投下により収益力を高め、営業増益を達成する計画です。

バイオ部門では、バイオに関する研究開発活動がますます盛んになる状況を受け、コアビジネスである遺伝子工学研究分野で増収を見込むほか、医食品バイオ分野では、新製品発売による売上増とキノコ関連事業の拡大を目指してまいります。また、バイオ医療分野では、がん免疫療法に関する支援サービス事業を推し進めてまいります。これらにより、バイオ部門も増収および増益を見込んでおります。

これらの結果、その他事業を含めた売上高は前期比102.1%の199,500百万円、経常利益は前期比117.0%の8,000百万円、当期純利益は前期比179.8%の4,700百万円を目標としております。

当社単体の次期の業績については、宝酒造株式会社からの配当金が減少することから、営業収益は前期比79.1%の4,700百万円、経常利益は3,400百万円、当期純利益は3,000百万円を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当期の概況

【財政状態の分析】

総資産は前期比1,356百万円増加して、190,773百万円となりました。固定資産減損会計の早期適用などによる土地の減少3,339百万円や、タカラバイオ株式会社の上場に伴う新株の発行収入などによる現金及び預金の増加7,829百万円が主な増減であります。負債は、設備関係未払金の支払いなどにより、5,762百万円減少し91,263百万円となりました。

少数株主持分はタカラバイオ株式会社の上場による少数株主の増加などにより、5,646百万円増加し10,030百万円となりました。

株主資本は利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期より1,471百万円増加し、89,478百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は0.4ポイント上昇し、46.9%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,813百万円、減価償却費5,628百万円、法人税等の支払額4,342百万円のほか、固定資産の減損損失3,469百万円やタカラバイオ株式会社の新株発行などに

よる持分変動利益 2,310 百万円などの非資金項目を調整し 7,489 百万円となりました。

この結果、売上債権の増加、未払消費税の減少等のあった前期に比べ営業活動によるキャッシュ・フローは 2,440 百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出は 8,380 百万円となりましたが、宝酒造株式会社伏見工場の土地売却など有形固定資産の売却による収入 1,459 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,569 百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並の 4,742 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、タカラバイオ株式会社の新株発行による収入 7,477 百万円、配当金の支払額 1,625 百万円などにより 5,047 百万円となりました。

なお、コマーシャル・ペーパー発行による調達に 10,000 百万円ありましたがすべて期中に償還を終えております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は前期末に比べ 7,713 百万円増加し、28,151 百万円となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	45.4	46.5	46.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.7	109.8	84.9
債務償還年数 (年)	2.8	8.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	6.9	13.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益等により当期に比べ増加し 91 億円を見込んでおります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、宝酒造株式会社黒壁蔵の本格焼酎生産設備増強 20 億円などの設備投資を含めた総投融資額の支出超過額 66 億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、平成 17 年 7 月に、当社第 3 回無担保社債の償還 50 億円などの支出がありますが、長期資金の調達については現在未定であります。

また、期中運転資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達などにより賅う予定であります。

なお、当期の配当につきましては、1 株当たり 7 円 50 銭を予定しております。

(経営成績および 財政状態の (2) 次期の見通しについては、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の結果は業績予想と異なる場合が多いことをご了解下さい。)

連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金		27,595		19,765		7,829
受取手形及び売掛金		49,841		50,798		957
有 価 証 券		1,707		1,781		73
た な 卸 資 産		23,724		24,053		329
繰 延 税 金 資 産		1,568		1,705		136
そ の 他		1,970		2,018		47
貸 倒 引 当 金		205		250		45
流 動 資 産 合 計		106,202	55.7	99,872	52.7	6,330
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	1,2					
建物及び構築物		18,461		16,550		1,910
機械装置及び運搬具		16,534		14,955		1,579
土 地		13,833		17,173		3,339
建設仮勘定		151		4,162		4,011
そ の 他		2,903		3,315		412
有 形 固 定 資 産 合 計		51,884	27.2	56,158	29.7	4,273
2 無 形 固 定 資 産						
連結調整勘定		69		154		84
そ の 他		2,248		1,708		540
無 形 固 定 資 産 合 計		2,318	1.2	1,862	1.0	455
3 投 資 そ の 他 の 資 産	3					
投資有価証券		25,131		24,610		521
繰 延 税 金 資 産		1,796		2,415		619
そ の 他		3,854		4,988		1,134
貸 倒 引 当 金		415		491		76
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		30,367	15.9	31,523	16.6	1,156
固 定 資 産 合 計		84,570	44.3	89,544	47.3	4,974
資 産 合 計		190,773	100.0	189,416	100.0	1,356

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		15,302		16,347		1,044
短 期 借 入 金		4,932		5,630		698
1 年 内 に 償 還 予 定 の 社 債		5,000		-		5,000
未 払 酒 税		9,579		10,216		637
未 払 費 用		4,798		5,249		450
未 払 法 人 税 等		2,264		2,469		204
賞 与 引 当 金		2,086		1,937		148
債 務 保 証 損 失 引 当 金		30		-		30
そ の 他		5,212		8,002		2,790
流 動 負 債 合 計		49,207	25.8	49,854	26.3	647
固 定 負 債						
社 債		20,000		25,000		5,000
長 期 借 入 金		1,495		1,553		57
繰 延 税 金 負 債		4,570		4,353		217
退 職 給 付 引 当 金		7,576		7,368		208
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		654		630		23
預 り 金		7,520		7,872		352
そ の 他		238		392		153
固 定 負 債 合 計		42,056	22.0	47,171	24.9	5,114
負 債 合 計		91,263	47.8	97,025	51.2	5,762
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		10,030	5.3	4,384	2.3	5,646
(資 本 の 部)						
資 本 金	5	13,226	6.9	13,226	7.0	-
資 本 剰 余 金		3,158	1.7	3,158	1.7	-
利 益 剰 余 金		68,510	35.9	67,601	35.7	908
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,936	3.6	6,378	3.3	557
為 替 換 算 調 整 勘 定		859	0.4	971	0.5	111
自 己 株 式	6	1,493	0.8	1,386	0.7	106
資 本 合 計		89,478	46.9	88,006	46.5	1,471
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		190,773	100.0	189,416	100.0	1,356

連 結 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額 (百万円)	前期比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高		195,359	100.0	196,897	100.0	1,538	99.2
売上原価		119,114	61.0	119,023	60.4	91	100.1
売上総利益		76,244	39.0	77,874	39.6	1,630	97.9
販売費及び一般管理費							
運送費		6,661		7,090		428	
広告宣伝費		3,868		4,411		543	
販売促進費		33,197		31,382		1,815	
貸倒引当金繰入		-		57		57	
従業員給料・賃金及び賞与		7,878		8,028		149	
賞与引当金繰入		1,211		1,145		65	
退職給付費用(退職 給付引当金繰入)		532		568		36	
役員退職慰労引当金繰入		116		111		5	
減価償却費		968		1,104		135	
研究開発費	1	3,353		3,127		226	
その他		11,053		11,487		434	
販売費及び一般管理費合計		68,841	35.2	68,514	34.8	327	100.5
営業利益		7,402	3.8	9,360	4.8	1,957	79.1
営業外収益							
受取利息		41		60		19	
受取配当金		217		157		59	
持分法による投資利益		-		171		171	
受託研究補助金		135		135		0	
受取社宅使用料		101		-		101	
その他		419		695		276	
営業外収益合計		915	0.5	1,220	0.6	305	75.0
営業外費用							
支払利息		557		720		162	
たな卸資産廃棄・欠減損		514		655		141	
その他		407		509		101	
営業外費用合計		1,479	0.8	1,885	1.0	405	78.5
経常利益		6,838	3.5	8,695	4.4	1,856	78.6
特別利益							
固定資産売却益	2	1,133		609		524	
投資有価証券売却益		895		694		201	
持分変動利益		2,310		1,203		1,107	
その他		343		57		285	
特別利益合計		4,682	2.4	2,564	1.3	2,117	182.6
特別損失							
固定資産売却・除却損	3	984		491		493	
減損損失	4	3,469		-		3,469	
量産化のための試作損失		-		111		111	
その他	5,6	253		203		49	
特別損失合計		4,707	2.4	806	0.4	3,900	583.6
税金等調整前当期純利益		6,813	3.5	10,453	5.3	3,639	65.2
法人税、住民税及び事業税		3,807	2.0	4,471	2.3	663	85.2
法人税等調整額		539	0.3	264	0.1	275	204.3
少数株主利益又は少数株主 損失()		147	0.1	49	0.0	197	-
当期純利益		2,614	1.3	5,668	2.9	3,054	46.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,158	3,158
資本剰余金期末残高		3,158	3,158
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		67,601	63,631
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,614	5,668
持分法適用会社減に伴う増加高		-	1
利益剰余金増加高合計		2,614	5,670
利益剰余金減少高			
配当金		1,624	1,624
役員賞与		72	68
自己株式処分差損		8	6
利益剰余金減少高合計		1,705	1,700
利益剰余金期末残高		68,510	67,601

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,813	10,453
減価償却費		5,628	5,565
減損損失		3,469	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		205	69
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		23	57
貸倒引当金の増減額(減少:)		119	12
賞与引当金の増減額(減少:)		151	1,455
受取利息及び受取配当金		258	218
支払利息		557	720
持分法による投資利益		51	171
固定資産売却益		1,133	-
投資有価証券売却益		895	694
持分変動利益		2,310	1,203
固定資産売却・除却損		984	491
投資有価証券評価損		18	72
売上債権の増減額(増加:)		920	4,481
たな卸資産の増減額(増加:)		402	626
その他流動資産の増減額(増加:)		194	1,113
仕入債務の増減額(減少:)		976	720
未払消費税の増減額(減少:)		637	2,121
未払消費税等の増減額(減少:)		764	2,684
その他		103	2,049
小計		12,118	10,698
利息及び配当金の受取額		278	244
利息の支払額		564	728
法人税等の支払額		4,342	5,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,489	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,430	952
定期預金の払戻による収入		1,252	1,587
有形・無形固定資産の取得による支出		8,380	6,489
有形・無形固定資産の取得に係る補助金収入		-	1,119
有形固定資産の売却による収入		1,459	659
投資有価証券の取得による支出		111	353
投資有価証券の売却による収入		1,569	1,302
子会社株式・出資金の取得による支出		20	60
子会社株式・出資金の売却による収入		930	-
その他		11	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,742	4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		422	417
長期借入れによる収入		-	435
長期借入金の返済による支出		298	2,497
社債の発行による収入		-	9,921
社債の償還による支出		-	5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		10,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		10,000	-
少数株主に対する株式の発行による収入		7,477	3,182
配当金の支払額		1,625	1,623
少数株主への配当金の支払額		21	7
その他		61	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,047	4,764
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	108
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		7,757	5,475
現金及び現金同等物の期首残高		20,437	15,202
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		43	240
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,151	20,437

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の25社であります。

宝酒造株式会社、タカラ物流システム株式会社、ティービー株式会社、株式会社ラック・コーポレーション
タカラ物産株式会社、タカラ容器株式会社、
株式会社トータルマネジメントビジネス（旧株式会社タカラマーケティングビジネス）
USA TAKARA HOLDING COMPANY（米国）、TAKARA SAKE USA INC.（米国）
AADC HOLDING COMPANY, INC.（米国）、AGE INTERNATIONAL, INC.（米国）
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.（英国）、J&W HARDIE LTD.（英国）
北京宝酒造醸造有限公司（中国）、上海宝酒造貿易有限公司（中国）
SINGAPORE TAKARA PTE LTD.（シンガポール）、タカラバイオ株式会社、瑞穂農林株式会社
宝生物工程（大連）有限公司（中国）、Takara Bio Europe S.A.（仏国）、
Takara Korea Biomedical Inc.（韓国）、Takara Mirus Bio, Inc.（米国）、
宝日医生物技術（北京）有限公司（中国）、大平印刷株式会社、宝ネットワークシステム株式会社

上記のうち、ティービー株式会社は、平成16年4月1日のタカラ物流システム株式会社の会社分割に伴い、新設されたことにより、新たに連結の範囲に加えたものであります。

なお、当連結会計年度において、株式会社レオラボは株式会社トータルマネジメントビジネスと合併したことにより、また、大平物流株式会社は株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末では当該2社を連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。

非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。

この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri CO., LTD.（韓国）、川東商事株式会社、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の8社であります。

非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社室友ほか）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社14社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産
定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務
デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ方針

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,469百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は51百万円であります。

2. 営業外収益の「受取社宅使用料」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は105百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は609百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																
1	有形固定資産の減価償却累計額 86,124百万円	有形固定資産の減価償却累計額 84,927百万円																
2	担保提供資産 建物及び構築物524百万円ならびに土地250百万円を長期借入金（1年内返済分を含む）1,118百万円の担保に供しております。																	
3	非連結子会社及び関連会社の株式（投資有価証券） 3,279百万円	非連結子会社及び関連会社の株式（投資有価証券） 3,264百万円																
4	偶発債務 保証債務（金融機関からの借入債務等に対する保証） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)古寺商店</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルオカ</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table>	(株)古寺商店	306百万円	(株)マルオカ	80	ミズマチ・タカラバイオ(株)	19	計	405	偶発債務 保証債務（金融機関からの借入債務等に対する保証） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)古寺商店</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マルオカ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ミズマチ・タカラバイオ(株)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table>	(株)古寺商店	336百万円	(株)マルオカ	75	ミズマチ・タカラバイオ(株)	26	計	438
(株)古寺商店	306百万円																	
(株)マルオカ	80																	
ミズマチ・タカラバイオ(株)	19																	
計	405																	
(株)古寺商店	336百万円																	
(株)マルオカ	75																	
ミズマチ・タカラバイオ(株)	26																	
計	438																	
5	当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。																

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,063,508株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,904,510株であります。
7	当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,353百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,127百万円												
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 5百万円 土地売却益 1,127 その他固定資産売却益 0 計 1,133	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物売却益 13百万円 機械装置及び運搬具売却益 5 土地売却益 589 その他固定資産売却益 0 計 609												
3	固定資産売却・除却損の内訳 土地売却損 70百万円 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 411 機械装置及び運搬具除却損 339 その他固定資産除却損 62 解体・除却費用 95 計 984	固定資産売却・除却損の内訳 機械装置及び運搬具他売却損 3百万円 建物及び構築物除却損 90 機械装置及び運搬具除却損 56 建設仮勘定除却損 0 その他固定資産除却損 141 解体・除却費用 198 計 491												
4	減損損失 当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="225 1442 799 1547"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識するに至った経緯 工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳 <table border="1" data-bbox="225 1865 799 1980"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112百万円	土地	3,357百万円	
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
建物及び構築物	112百万円													
土地	3,357百万円													

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額72百万円が含まれております。	特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額16百万円が含まれております。
6	特別損失の「その他」には、債務保証損失引当金の繰入額30百万円が含まれております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,595百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 538 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,093 <hr/> 現金及び現金同等物 28,151	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,765百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 377 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 1,049 <hr/> 現金及び現金同等物 20,437

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>重要な資産の譲渡 当社の連結子会社である宝酒造株式会社は、工場移転により遊休となった土地の有効活用を目的として、平成17年4月25日に所有不動産の売買契約を締結いたしました。 なお、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称および用途 京都市土地開発公社 伏見区総合庁舎整備事業のため</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地(京都市伏見区所在 伏見工場の一部)</p> <p>(3) 譲渡前の用途 工場用地</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成17年5月12日</p> <p>(5) 譲渡価額 1,423百万円</p> <p>(6) その他重要な特約等 該当する事項はありません。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	178,068	13,671	3,618	195,359	-	195,359
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	208	13	7,272	7,494	(7,494)	-
計	178,277	13,685	10,890	202,853	(7,494)	195,359
営業費用	169,632	14,762	10,256	194,650	(6,694)	187,956
営業利益又は営業損失()	8,644	1,076	634	8,202	(799)	7,402
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	115,428	37,427	7,351	160,206	30,566	190,773
減価償却費	4,127	1,299	137	5,564	63	5,628
資本的支出	4,378	2,082	44	6,505	5	6,511

	前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,675	13,560	3,661	196,897	-	196,897
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	31	7,491	7,643	(7,643)	-
計	179,794	13,592	11,153	204,540	(7,643)	196,897
営業費用	169,708	13,832	10,842	194,383	(6,845)	187,537
営業利益又は営業損失()	10,086	239	310	10,157	(797)	9,360
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	121,320	31,649	7,429	160,399	29,017	189,416
減価償却費	4,035	1,271	164	5,471	93	5,565
資本的支出	3,961	1,230	36	5,227	15	5,243

(注)(1)事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
酒 類 ・ 食 品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バ イ オ	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用)、理化学機器、研究受託、医療機器、バイオ飲料、化粧品、キノコ類、キノコ類技術指導
そ の 他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は925百万円(前連結会計年度964百万円)であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,404百万円(前連結会計年度32,945百万円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
(1)流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金否認	852
繰越欠損金	294
棚卸資産評価損否認	258
未払事業税否認	254
連結会社間内部利益消去	71
その他	158
繰延税金資産小計	1,890
評価性引当額	295
繰延税金資産合計	1,594
繰延税金負債	25
繰延税金資産の純額	1,568
繰延税金負債	
貸倒引当金調整	25
繰延税金負債合計	25
繰延税金資産	25
繰延税金負債の純額	-
(2)固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,010
減損損失否認	1,376
株式評価損否認	770
減価償却費損金算入限度超過額	601
役員退職慰労引当金否認	267
未実現有価証券売却益	213
その他	381
繰延税金資産小計	6,622
評価性引当額	2,766
繰延税金資産合計	3,855
繰延税金負債	2,059
繰延税金資産の純額	1,796
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,812
会社分割により承継した固定資産圧縮額	1,335
固定資産圧縮積立金	408
その他	73
繰延税金負債合計	6,630
繰延税金資産	2,059
繰延税金負債の純額	4,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	
評価性引当額の増加	30.0	
持分変動利益	13.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	5,587	17,375	11,788	6,305	17,172	10,867
	(2) 債券	81	81	0	316	317	0
	小計	5,668	17,456	11,788	6,621	17,490	10,868
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	787	740	47	688	620	68
	(2) 債券	379	377	2	226	224	1
	小計	1,167	1,117	49	915	845	70
合計		6,835	18,574	11,739	7,537	18,335	10,798

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,563	895	-	1,309	694	16

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	155	159
(2) その他有価証券 非上場転換社債	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,517	3,463
その他	1,302	1,157

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 転換社債	10	-	-	-	-	10	-	-
その他	1,613	60	-	-	1,732	30	0	-
(2) その他	93	-	-	-	49	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	11,455	11,371
ロ. 年金資産	3,385	3,379
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,070	7,991
ニ. 未認識数理計算上の差異	523	757
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	7,546	7,234
ヘ. 前払年金費用	29	134
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	7,576	7,368

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	748	721
ロ. 利息費用	237	242
ハ. 期待運用収益	94	84
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	61	105
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	953	985

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 割引率	2.2%	2.2%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理 しております。)	15年 同左

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円58銭	1株当たり純資産額	407円49銭
1株当たり当期純利益金額	11円74銭	1株当たり当期純利益金額	25円93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、当該会社において当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,614	5,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	72
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(80)	(72)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,533	5,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,763	215,813

受注及び販売の状況

1. 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	品 種	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	前年 同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
酒 類 ・ 食 品				
	焼 酎	79,319	78,700	100.8
	ソフトアルコール飲料	21,617	21,660	99.8
	清 酒	24,436	26,646	91.7
	そ の 他 酒 類	10,430	10,981	95.0
	酒 類 計	135,804	137,989	98.4
	本 み り ん	15,668	16,321	96.0
	そ の 他 調 味 料	4,542	4,317	105.2
	調 味 料 計	20,210	20,639	97.9
	飲 料	14,228	14,062	101.2
	原 料 用 ア ル コ ー ル 等	3,678	3,424	107.4
	そ の 他	4,146	3,558	116.5
	計	178,068	179,675	99.1
バ イ オ		13,671	13,560	100.8
そ の 他		3,618	3,661	98.8
合 計		195,359	196,897	99.2

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。